

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 常和ホールディングス株式会社

【英訳名】 Jowa Holdings Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小崎 哲資

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目4番1号

【電話番号】 03 - 3243 - 1911 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中村 浩康

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目4番1号

【電話番号】 03 - 3243 - 1911 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中村 浩康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第33期 第3四半期 連結累計期間 | 第34期 第3四半期 連結累計期間 | 第33期 第3四半期 連結会計期間 | 第34期 第3四半期 連結会計期間 | 第33期 |
|--------------------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日 | 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日 | 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日 | 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日 | 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 10,756,849 | 10,543,883 | 4,481,584 | 4,017,936 | 13,670,682 |
| 経常利益 (千円) | 2,652,297 | 2,196,974 | 1,124,174 | 720,919 | 3,214,065 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 1,546,231 | 2,567,507 | 648,853 | 396,240 | 1,314,981 |
| 純資産額 (千円) | | | 15,514,943 | 17,634,651 | 15,501,896 |
| 総資産額 (千円) | | | 134,206,072 | 132,901,622 | 138,861,784 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | 1,449.05 | 1,647.03 | 1,447.83 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 154.32 | 239.80 | 60.60 | 37.01 | 129.06 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | | 11.6 | 13.3 | 11.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,208,930 | 3,800,856 | | | 2,718,972 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 5,014,215 | 896,709 | | | 3,483,493 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 3,303,448 | 8,084,909 | | | 8,125,540 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | | | 3,110,071 | 4,792,164 | 9,972,927 |
| 従業員数 (名) | | | 186 | 216 | 197 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数(名) | 216 (67) |
|---------|----------|

(注) 1 従業員数は当社グループ外から当社グループへの出向者2名を含む就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|----|
| 従業員数(名) | 28 |
|---------|----|

(注) 上記のほか、当社連結子会社への出向者が29名(社外から当社への出向者2名を含む)おります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては受注生産形態をとらない事業活動がほとんどであり、生産実績および受注実績について記載は行っておりません。

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。これにより、エクイティ投資事業を除いて事業区分の変更はないため、前年同四半期比較を行っております。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|-----------|-----------|------------|
| オフィスビル事業 | 1,673,611 | 69.0 |
| ホテル事業 | 1,077,585 | 140.4 |
| ゴルフ事業 | 200,406 | 99.6 |
| 住宅事業 | 1,066,332 | 98.0 |
| エクイティ投資事業 | | |
| 合計 | 4,017,936 | 89.7 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前第3四半期連結会計期間 | | 当第3四半期連結会計期間 | |
|--------------------------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 野村不動産株 | | | 1,030,000 | 25.6 |
| 三井不動産レジデンシャル株 | 1,052,409 | 23.5 | | |
| みずほ証券プロパティマネジメント株 3、4 | 746,648 | 16.7 | | |

3 みずほ証券プロパティマネジメント株は、平成22年7月1日付で新光ビルディング株より商号変更しております。

4 当第3四半期連結会計期間のみずほ証券プロパティマネジメント株については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（以下「当第3四半期」という。）の我が国経済は、先行きについては緩やかな回復基調に復すると見られておりますが、足許では、海外経済の減速に伴って輸出が低迷し、企業業績の改善テンポも鈍化し、また雇用・所得環境の改善は足踏み状態にあることから、停滞局面にあります。

オフィスビルマーケットにおきましては、空室率がほぼ大底圏に入り、賃料水準の下落幅も縮小傾向にあるものと見られますが、当面は、大幅な改善は期待しにくい状況が続くものと認識しております。

不動産価格につきましては、東京圏では都心を中心に下げ止まりが鮮明となる地域が増え、また、住宅分譲マーケットにおいては、値ごろ感の浸透、低金利の継続等を背景に、好立地物件については回復が見られておりますが、全般的にはいまだ低迷基調にあるものと思われれます。

ホテル業界におきましては、景気回復を背景に、ビジネス、観光ともに需要が伸び、客室稼働率は改善し、客室単価も下げ止まりつつありますが、本格的な市況回復にはまだ時間を要するものと思われれます。

以上のような事業環境の中、オフィスビル事業、ホテル事業を中核とする当社グループは、持株会社を中心とした透明性が高く、効率的経営が可能な事業体制の下、お客様をはじめ各ステークホルダーの視点に立った事業推進を行い、収益力の強化、安定した経営基盤の構築に注力してまいりました。

当第3四半期の連結業績につきましては、売上高4,017百万円（前年同四半期4,481百万円 前年同四半期比10.3%減）となり、営業利益は1,124百万円（前年同四半期1,600百万円 前年同四半期比29.7%減）、経常利益は720百万円（前年同四半期1,124百万円 前年同四半期比35.9%減）を計上し、四半期純利益は396百万円（前年同四半期648百万円 前年同四半期比38.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これにより、エクイティ投資事業を除いて事業区分の変更はないため、前年同四半期比較を行っております。

オフィスビル事業

当第3四半期は、物件売却による賃料の剥落、一部テナントの賃料低下等により、売上高1,703百万円（前年同四半期2,425百万円 前年同四半期比29.8%減）、営業利益842百万円（前年同四半期1,348百万円 前年同四半期比37.5%減）となりました。

ホテル事業

当第3四半期は、平成22年3月に取得したホテルクレガ天神（159室）及び平成22年5月に新規開業したホテルユニゾ渋谷（186室）が寄与し、売上高は1,079百万円（前年同四半期767百万円 前年同四半期比40.7%増）となり、ホテルクレガ天神及びホテルユニゾ渋谷の取得に伴う減価償却費の増加等により営業費用が増加したものの、営業利益は260百万円（前年同四半期146百万円 前年同四半期比77.5%増）となりました。

ゴルフ事業

当第3四半期は、概ね順調に推移し、売上高は200百万円（前年同四半期201百万円 前年同四半期比0.2%減）となり、コスト削減等に努め、営業利益32百万円（前年同四半期27百万円 前年同四半期比16.8%増）となりました。

住宅事業

当第3四半期は、社宅等の賃料収入及び管理受託収入に加え、販売用宅地（都内）売却により、売上高1,066百万円（前年同四半期1,088百万円 前年同四半期比2.0%減）、営業利益181百万円（前年同四半期212百万円 前年同四半期比14.5%減）となりました。

エクイティ投資事業

当第3四半期は、売上高の計上はなく、当事業に係る一般管理費を計上し、営業損失0百万円となりました。

その他

常和ファクター(株)がグループファイナンス業務を行っていましたが、平成22年8月1日付をもって、当社は常和ファクター(株)を吸収合併し、当社がグループファイナンス機能を担うこととしたことから、平成22年8月1日以降、その他の売上高、セグメント利益は計上しておりません（前年第3四半期 売上高60百万円、営業利益15百万円）。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の資産合計は、132,901百万円となり、第2四半期末比1,855百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が第2四半期末比1,106百万円減少、販売用宅地売却により販売用不動産が838百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期末の負債合計は、115,266百万円となり、第2四半期末比2,397百万円の減少となりました。なお、当第3四半期末の借入金残高は、第2四半期末比2,423百万円減少いたしました。

当第3四半期末の純資産合計は、17,634百万円となり、第2四半期末比541百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が75百万円増加、その他有価証券評価差額金が466百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,704百万円増加、投資活動により54百万円減少、財務活動により2,756百万円減少した結果、当第3四半期末残高4,792百万円となり、第2四半期末に比べ1,106百万円の減少、前期末に比べ5,180百万円の減少となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、第2四半期末比1,704百万円の資金の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益720百万円、非資金項目である減価償却費436百万円による資金の増加があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、第2四半期末比54百万円の資金の減少となりました。これは、設備の維持更新等、有形固定資産の取得による支出による資金の減少があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、第2四半期末比2,756百万円の資金の減少となりました。これは、借入金の返済、中間配当金の支払による資金の減少があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) マーケット環境及び事業戦略について

不動産業界を取り巻く内外の環境は、依然として厳しい状況にあります。オフィスビルマーケットでは、空室率がほぼ大底圏に入り、賃料水準の下落幅も縮小方向にあるものと見られますが、当面は、大幅な改善は期待しにくい状況が続くものと認識しております。不動産価格につきましては、東京圏では都心を中心に下げ止まりが鮮明となる地域が増えておりますが、全般的にはいまだ低下基調にあるものと思われま

す。このようなマーケット環境は、当社グループにとりましては事業戦略推進のチャンスと捉えております。当社グループは引き続き、優良収益物件への投資を行うとともに、第1の収益の柱であるオフィスビル事業、第2の柱であるホテル事業をさらに強化・拡大するとともに、優良収益物件の発掘、投資に向けて注力し、当社グループの収益力を拡充してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 32,000,000 |
| 計 | 32,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|--------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 10,707,000 | 10,707,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 10,707,000 | 10,707,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年12月31日 | | 10,707,000 | | 3,350,828 | | 3,266,234 |

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,706,100 | 107,061 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 900 | | |
| 発行済株式総数 | 10,707,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 107,061 | |

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,345 | 1,342 | 1,217 | 1,184 | 1,190 | 1,185 | 1,162 | 1,239 | 1,310 |
| 最低(円) | 1,175 | 1,170 | 1,111 | 1,140 | 1,150 | 1,150 | 1,137 | 1,137 | 1,216 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-----------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,092,164 | 9,972,927 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,468,901 | 2,619,984 |
| 商品及び製品 | 2,197 | 1,759 |
| 販売用不動産 | ¹ 758,329 | ¹ 1,591,805 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,185 | 5,873 |
| 繰延税金資産 | 109,809 | 725,423 |
| その他 | 151,419 | 1,176,921 |
| 貸倒引当金 | 310 | 301 |
| 流動資産合計 | 8,588,698 | 16,094,394 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 信託建物及び信託構築物(純額) | ² 27,487,587 | ² 27,182,426 |
| 土地 | 5,191,894 | 5,190,757 |
| コース勘定 | 1,489,299 | 1,489,299 |
| 信託土地 | ¹ 70,809,979 | ¹ 69,600,200 |
| その他(純額) | ² 1,708,885 | ² 1,549,853 |
| 有形固定資産合計 | 106,687,646 | 105,012,536 |
| 無形固定資産 | 4,073,053 | 4,079,714 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 12,736,266 | 12,591,044 |
| 繰延税金資産 | 10,966 | 40,297 |
| その他 | 836,591 | 1,075,397 |
| 貸倒引当金 | 31,600 | 31,600 |
| 投資その他の資産合計 | 13,552,224 | 13,675,139 |
| 固定資産合計 | 124,312,924 | 122,767,390 |
| 資産合計 | 132,901,622 | 138,861,784 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,511 | 2,194 |
| 短期借入金 | 11,800,000 | 12,300,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 12,023,100 | 24,373,600 |
| 未払法人税等 | 706,177 | 288,134 |
| 賞与引当金 | 30,256 | 54,943 |
| ポイント引当金 | 9,347 | 9,347 |
| 繰延税金負債 | 270 | 258 |
| その他 | 1,843,353 | 2,145,372 |
| 流動負債合計 | 26,415,017 | 39,173,851 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 79,203,600 | 73,866,300 |
| 受入敷金保証金 | 7,235,740 | 7,917,379 |
| 繰延税金負債 | 1,306,701 | 1,267,659 |
| 退職給付引当金 | 687,045 | 699,029 |
| 役員退職慰労引当金 | 202,354 | 223,452 |
| その他 | 216,511 | 212,215 |
| 固定負債合計 | 88,851,953 | 84,186,037 |
| 負債合計 | 115,266,971 | 123,359,888 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,350,828 | 3,350,828 |
| 資本剰余金 | 3,266,234 | 3,266,234 |
| 利益剰余金 | 9,802,453 | 7,770,296 |
| 自己株式 | 84 | - |
| 株主資本合計 | 16,419,432 | 14,387,359 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,215,219 | 1,156,235 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 41,698 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,215,219 | 1,114,536 |
| 純資産合計 | 17,634,651 | 15,501,896 |
| 負債純資産合計 | 132,901,622 | 138,861,784 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 10,756,849 | 10,543,883 |
| 売上原価 | 5,556,513 | 5,926,419 |
| 売上総利益 | 5,200,335 | 4,617,464 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 6,702 | 7,002 |
| 広告宣伝費 | 35,187 | 15,889 |
| 役員報酬 | 220,699 | 247,786 |
| 給料及び手当 | 370,776 | 373,431 |
| 賞与引当金繰入額 | 10,642 | 10,670 |
| 退職給付費用 | 25,194 | 22,999 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 47,494 | 58,048 |
| その他 | 504,810 | 487,283 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,221,507 | 1,223,112 |
| 営業利益 | 3,978,828 | 3,394,351 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,589 | 1,736 |
| 受取配当金 | 201,582 | 216,216 |
| 匿名組合投資利益 | 103,417 | - |
| その他 | 26,403 | 55,630 |
| 営業外収益合計 | 332,993 | 273,583 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,587,933 | 1,460,309 |
| その他 | 71,590 | 10,651 |
| 営業外費用合計 | 1,659,524 | 1,470,961 |
| 経常利益 | 2,652,297 | 2,196,974 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 2,250,119 |
| 投資有価証券売却益 | 150,103 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 3,111 | - |
| 特別利益合計 | 153,215 | 2,250,119 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,240 | 2,062 |
| 本社移転損失引当金繰入額 | 25,100 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 119,060 | - |
| 特別損失合計 | 145,400 | 2,062 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,660,112 | 4,445,031 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 326,742 | 1,249,996 |
| 法人税等調整額 | 787,137 | 627,527 |
| 法人税等合計 | 1,113,880 | 1,877,524 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 2,567,507 |
| 四半期純利益 | 1,546,231 | 2,567,507 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 4,481,584 | 4,017,936 |
| 売上原価 | 2,512,896 | 2,522,516 |
| 売上総利益 | 1,968,687 | 1,495,420 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 2,824 | 2,646 |
| 広告宣伝費 | 5,590 | 5,543 |
| 役員報酬 | 53,034 | 66,306 |
| 給料及び手当 | 115,816 | 110,626 |
| 賞与引当金繰入額 | 10,642 | 10,670 |
| 退職給付費用 | 7,480 | 7,389 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 16,730 | 20,753 |
| その他 | 156,460 | 147,019 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 368,578 | 370,955 |
| 営業利益 | 1,600,108 | 1,124,464 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 284 | 564 |
| 受取配当金 | 41,977 | 44,962 |
| その他 | 6,245 | 8,233 |
| 営業外収益合計 | 48,506 | 53,760 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 520,830 | 455,992 |
| その他 | 3,609 | 1,312 |
| 営業外費用合計 | 524,440 | 457,305 |
| 経常利益 | 1,124,174 | 720,919 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 150,103 | - |
| 特別利益合計 | 150,103 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 464 | 4 |
| 本社移転損失引当金繰入額 | 25,100 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 119,060 | - |
| 特別損失合計 | 144,624 | 4 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,129,653 | 720,915 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 151,368 | 262,918 |
| 法人税等調整額 | 329,431 | 61,756 |
| 法人税等合計 | 480,800 | 324,674 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 396,240 |
| 四半期純利益 | 648,853 | 396,240 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,660,112 | 4,445,031 |
| 減価償却費 | 1,292,195 | 1,296,791 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 28,204 | 24,687 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 20,326 | 11,983 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 33,241 | 21,098 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 115,948 | 8 |
| 本社移転損失引当金の増減額(は減少) | 25,100 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 203,172 | 217,952 |
| 支払利息 | 1,587,933 | 1,460,309 |
| 固定資産売却損益(は益) | - | 2,250,119 |
| 有形固定資産除却損 | 1,240 | 2,062 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 150,103 | - |
| 株式交付費 | 14,160 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 354,596 | 143,077 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 825,919 | 832,726 |
| 匿名組合出資金の増減額(は増加) | 1,728 | 33,576 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,042 | 316 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 568,597 | 217,965 |
| その他 | 754,194 | 264,495 |
| 小計 | 4,520,082 | 5,138,444 |
| 利息及び配当金の受取額 | 203,183 | 217,596 |
| 利息の支払額 | 1,509,582 | 1,527,319 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 1,004,752 | 27,864 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,208,930 | 3,800,856 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | - | 300,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 5,383,079 | 8,654,310 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 8,058,500 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | 250 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 370,651 | 81 |
| 貸付金の回収による収入 | 3,938 | 2,075 |
| 貸付けによる支出 | 6,730 | 2,445 |
| その他 | 1,004 | 361 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,014,215 | 896,709 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 5,300,000 | 500,000 |
| 長期借入れによる収入 | 30,500,000 | 17,810,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 24,766,575 | 24,823,200 |
| 配当金の支払額 | 655,911 | 531,697 |
| 株式の発行による収入 | 3,551,616 | - |
| 自己株式の取得による支出 | - | 84 |
| リース債務の返済による支出 | 25,681 | 39,928 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,303,448 | 8,084,909 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 498,163 | 5,180,763 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,611,907 | 9,972,927 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,110,071 | 4,792,164 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | |
|---|---|
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>匿名組合投資収益の計上区分の変更</p> <p>従来、営業外収益に計上しておりました匿名組合投資収益は、第1四半期連結会計期間より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当社は第1四半期連結会計期間よりエクイティ投資を推進していく方針を決定したことから、今後当該収益の重要性が増すことが見込まれるため、エクイティ投資を主たる事業の一つとして位置付け、損益区分において営業活動の成果をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>また、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)が適用され、上記に伴って当該エクイティ投資事業を報告セグメントとして開示しております。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上総利益及び営業利益は、それぞれ103,996千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | |
|---|---|
| (四半期連結損益計算書関係) | <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> |

| 当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) | |
|--|---|
| (四半期連結損益計算書関係) | <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> |

【簡便な会計処理】

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | |
|---|--|
| 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | <p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | | | | | | | | |
|--|--------------------------|-----------|------|--------------|---|--------|-------------|------|--------------|
| <p>1 (担保資産) 担保に供されている資産で、企業集団の事業運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>758,329千円</td> </tr> <tr> <td>信託土地</td> <td>65,178,039千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 11,489,501千円</p> <p>3 (偶発債務) 次のとおり債務保証を行っております。 従業員の住宅ローン 34,654千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。契約極限度額は10,000,000千円ですが、当四半期連結会計期間末現在において、本契約に基づく借入金残高はありません。</p> | 販売用不動産 | 758,329千円 | 信託土地 | 65,178,039千円 | <p>1 (担保資産)</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>1,591,805千円</td> </tr> <tr> <td>信託土地</td> <td>69,600,200千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 10,449,116千円</p> <p>3 (偶発債務) 次のとおり債務保証を行っております。 従業員の住宅ローン 36,276千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。契約極限度額は10,000,000千円ですが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はありません。</p> | 販売用不動産 | 1,591,805千円 | 信託土地 | 69,600,200千円 |
| 販売用不動産 | 758,329千円 | | | | | | | | |
| 信託土地 | 65,178,039千円 | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 1,591,805千円 | | | | | | | | |
| 信託土地 | 69,600,200千円 | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|-----------|--------------------|---|--------|-------------|----------------|-----------|-----------|--------------------|
| <p>現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,110,071千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,110,071千円</u></td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 3,110,071千円 | 現金及び現金同等物 | <u>3,110,071千円</u> | <p>現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,092,164千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,792,164千円</u></td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 5,092,164千円 | 預入期間が3か月超の定期預金 | 300,000千円 | 現金及び現金同等物 | <u>4,792,164千円</u> |
| 現金及び預金 | 3,110,071千円 | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>3,110,071千円</u> | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 5,092,164千円 | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | 300,000千円 | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>4,792,164千円</u> | | | | | | | | | | |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 10,707,000 |

2 自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 73 |

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 214,140 | 20.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日 | 利益剰余金 |
| 平成22年11月4日 取締役会 | 普通株式 | 321,210 | 30.00 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月1日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

| | オフィス ビル事業 (千円) | ホテル 事業 (千円) | ゴルフ 事業 (千円) | 住宅事業 (千円) | その他 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------------|-------------------|-------------------|--------------|-------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 2,425,075 | 767,283 | 201,212 | 1,088,012 | | 4,481,584 | | 4,481,584 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | 60,350 | 60,350 | (60,350) | |
| 計 | 2,425,075 | 767,283 | 201,212 | 1,088,012 | 60,350 | 4,541,935 | (60,350) | 4,481,584 |
| 営業利益 | 1,348,046 | 146,803 | 27,721 | 212,122 | 15,558 | 1,750,253 | (150,144) | 1,600,108 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) オフィスビル事業.....オフィスビル等の賃貸・運営
- (2) ホテル事業.....ビジネスホテルの運営・管理
- (3) ゴルフ事業.....ゴルフコースの運営・管理
- (4) 住宅事業.....住宅の賃貸、管理、仲介及び宅地分譲等
- (5) その他事業.....貸金業等

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

| | オフィス ビル事業 (千円) | ホテル 事業 (千円) | ゴルフ 事業 (千円) | 住宅事業 (千円) | その他 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------------|-------------------|-------------------|--------------|-------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 6,893,002 | 2,105,156 | 599,461 | 1,158,936 | 291 | 10,756,849 | | 10,756,849 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | 241,713 | 241,713 | (241,713) | |
| 計 | 6,893,002 | 2,105,156 | 599,461 | 1,158,936 | 242,004 | 10,998,562 | (241,713) | 10,756,849 |
| 営業利益 | 3,864,233 | 258,054 | 87,213 | 236,561 | 48,203 | 4,494,266 | (515,437) | 3,978,828 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) オフィスビル事業.....オフィスビル等の賃貸・運営
- (2) ホテル事業.....ビジネスホテルの運営・管理
- (3) ゴルフ事業.....ゴルフコースの運営・管理
- (4) 住宅事業.....住宅の賃貸、管理、仲介及び宅地分譲等
- (5) その他事業.....貸金業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離独立された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下に、各事業を行う運営会社と事業資産を保有する資産保有会社を置き、各運営会社は各事業の運営収益責任を担い、各事業の企画・立案・営業活動を行い、各資産保有会社は各事業資産の投資責任を担っております。

従って、当社グループは事業の種類別セグメントから構成されており、オフィスビル事業、ホテル事業、ゴルフ事業、住宅事業、エクイティ投資事業の5つを報告セグメントとしております。

オフィスビル事業は、オフィスビル等の賃貸、運営及び不動産仲介等を行っております。

ホテル事業は、ビジネスホテルの運営・管理を行っております。

ゴルフ事業は、ゴルフコースの運営・管理を行っております。

住宅事業は、住宅の賃貸、管理、仲介及び宅地分譲等を行っております。

エクイティ投資事業は、オフィスビル、ホテルのファンドへのエクイティ投資による運用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|--------------|-----------|-----------|-----------|-------------------|------------|-------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | オフィス ビル事業 | ホテル 事業 | ゴルフ 事業 | 住宅 事業 | エクイ ティ投 資事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 5,706,066 | 3,024,395 | 570,711 | 1,138,712 | 103,996 | 10,543,883 | | 10,543,883 | | 10,543,883 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 173,016 | 3,246 | 703 | | | 176,966 | 99,924 | 276,891 | 276,891 | |
| 計 | 5,879,083 | 3,027,642 | 571,414 | 1,138,712 | 103,996 | 10,720,850 | 99,924 | 10,820,774 | 276,891 | 10,543,883 |
| セグメント 利益 | 3,142,569 | 587,373 | 71,502 | 205,620 | 103,649 | 4,110,717 | 22,856 | 4,133,573 | 739,222 | 3,394,351 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループファイナンス業務(貸金業)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 739,222千円には、セグメント間取引消去59,089千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 798,311千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|---------------------------|--------------|-----------|-----------|-----------|-------------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | オフィス ビル事業 | ホテル 事業 | ゴルフ 事業 | 住宅 事業 | エクイ ティ投 資事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 1,673,611 | 1,077,585 | 200,406 | 1,066,332 | | 4,017,936 | | 4,017,936 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 29,879 | 1,720 | 462 | | | 32,063 | 32,063 | |
| 計 | 1,703,491 | 1,079,306 | 200,869 | 1,066,332 | | 4,049,999 | 32,063 | 4,017,936 |
| セグメント利益又は セグメント損失() | 842,785 | 260,550 | 32,376 | 181,438 | 115 | 1,317,034 | 192,570 | 1,124,464 |

(注) 1 セグメント利益の調整額 192,570千円には、セグメント間取引消去55,103千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 247,674千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 1,647.03円 | 1,447.83円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|------------------------------|--------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 (千円) | 17,634,651 | 15,501,896 |
| 普通株式に係る純資産額 (千円) | 17,634,651 | 15,501,896 |
| 差額の主な内訳 (千円) | | |
| 普通株式の発行済株式数 (株) | 10,707,000 | 10,707,000 |
| 普通株式の自己株式数 (株) | 73 | |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株) | 10,706,927 | 10,707,000 |

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 154.32円 | 1株当たり四半期純利益金額 239.80円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円) | 1,546,231 | 2,567,507 |
| 普通株式に係る四半期純利益 (千円) | 1,546,231 | 2,567,507 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 10,019,415 | 10,706,986 |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 60.60円 | 1株当たり四半期純利益金額 37.01円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円) | 648,853 | 396,240 |
| 普通株式に係る四半期純利益 (千円) | 648,853 | 396,240 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 10,707,000 | 10,706,957 |

2 【その他】

第34期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月4日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 321,210千円 |
| 1株当たりの金額 | 30円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

常和ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原口 清治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常和ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

常和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常和ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。